

(別紙様式1)

平成31年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 埼玉県
農業委員会名： 皆野町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	400	農業就業者数	106	認定農業者	15
自給的農家数	328	女性	47	基本構想水準到達者	0
販売農家数	72	40代以下	4	認定新規就農者	1
主業農家数	11	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	8			集落営農経営	0
副業的農家数	53			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	14	244	—	—	—	258
経営耕地面積	1.5	36.5	23.1	13.4	—	38
遊休農地面積	4.9	65.8	65.8	—	—	70.7
農地台帳面積	190.9	444.2	—	—	—	635.1

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 34年 3月 31日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	7			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	258ha	3.82ha	1.48%
課 題	農業従事者の減少・高齢化による遊休農地の増加、農地の分散等が確保・有効利用を図る上で課題となっている。また、中山間地域の農地は急傾斜地が多く、狭小のため機械化が困難であり担い手への農地集積を妨げている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	7.1ha	(うち新規集積面積	0.44ha)
	目標設定の考え方:農地等の利用最適化の推進に関する指針に基づき、平成35年度末まで毎年度0.44haの担い手への利用集積を目指す。			
活動計画	県農林振興センターや農地中間管理機構、農業協同組合など関係機関と情報共有を図ると共に、ホームページ等を活用し、新規就農者等への情報提供を行える体制の構築を図る。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	29年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.56ha	0ha
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による担い手不足の深刻化。また、中山間地域の農地は急傾斜地が多く狭小のため、機械化が困難であり、担い手への農地集積を妨げている。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	県農林振興センターや農地中間管理機構、農業協同組合など関係機関の連携を密にし、当該者の洗い出しを行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	328.7ha	70.7ha	21.51%
課 題	利用状況調査の円滑な実施及び遊休農地所有者への適切な指導・説明が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 3ha		
	目標設定の考え方:農地等の利用最適化の推進に関する指針に基づき、平成35年度末までに遊休農地面積を3ha解消することを目指し、毎年度0.5haの解消を目標とする。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	35人	8月～9月	10月～11月
	調査方法	町内全域を調査区域とし、調査区分けした区域を農業委員を始めとした調査員が目視による巡視調査を実施する。遊休化している農地については、情報を取りまとめて利用意向調査等の調査に活用する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	10月～11月	11月～1月	
その他	—		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	258ha	0.43ha
課 題	定期的な農地パトロールの必要性や農地法に対する認知度の低さ。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の活動計画

活動計画	違反転用の是正指導やパンフレット等を活用した農業者への周知徹底を図る。
------	-------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入